

2016年破産及び倒産法

執筆：ヒマンシュ・スリバスタバ（勅許会計士、破産管財人専門家）

2016年破産及び倒産法（IBC: Insolvency and Bankruptcy Code 2016）が2016年5月28日に制定され、これは再組織化、企業再生および清算に関連する法規制を包括的かつ統一的に編纂することを目的としている。IBC制定前は、複数の制度が並列的に紛争時および不履行時における対応を規制していた。企業再生および財政再建に対処する法令として次のようなものがあるが、これらは古くなり関連性を失っていた。

- a) 1920年地方破産法¹
- b) 1909年大統領直轄地区破産法²
- c) 1956年会社法における清算に関連する条項
- d) 1985年破綻産業会社（特別規定）法³
- e) 1993年銀行及び金融機関への債務弁済法⁴
- f) 2002年金融資産の証券化及び再建、担保権の行使に関する法律⁵

IBCは、会社、有限責任事業組合、組合および個人の破産、清算または倒産に関連する事案に対して適用され、債務者を起点とし債権者主導のアプローチがとられる。しばしば会社の資産に対して担保権を設定し、また過半数の債権者を構成する金融機関や担保付き債権者などの債権者の利益保護を重視する。既存の制度は適時な債権回収の観点において債権者を保護しておらず、これによりインドの銀行および信用システムに大きな歪みを引き起こしていた。創業者は、多くの場合、自身の優位性において資産を確保する技術に没頭した。

IBCは、財政上の懸念の兆候がみられる場合、担保権の有無に関わらずすべてに債権者に債権回収の申請を行う権限を付与する。一旦、破産決議申請が受理されると、会社の管理は、国家会社法審判所⁶において事案を代理協議する権限を有する破産管財人専門

¹ 1920年地方破産法：Provincial Insolvency Act, 1920

² 1909年大統領直轄地区破産法：Presidential Towns Insolvency Act, 1909

³ 1985年破綻産業会社（特別規定）法：Sick Industrial Companies (Special Provisions) Act, 1985

⁴ 1993年銀行及び金融機関への債務弁済法：Recovery of Debts Due to Banks and Financial Institutions Act, 1993

⁵ 2002年金融資産の証券化及び再建、担保権の行使に関する法律：Securitization & Reconstruction of Financial Assets, Enforcement of Security Interests Act, 2002

⁶ 国家会社法審判所：The National Company Law Tribunal

家（IP: Insolvency Professional）に授けられる。会社の破産手続き期間においては、債務会社の運営管理は、会社の再生を意図した債権者委員会との協議に基づき IP に任せられる。

IBC は会社再生の可能性を評価することができ、債務の弁済のために資産を処分するための期間として 180 日という明確な期日を定めている。IBC の重要な特徴の一つとして、情報管理人（IU: Information Utilities）のコンセプトがある。IU は、財務情報を作成、管理し、財務情報の電子提出を受領し、そのような認証された情報を得て、そして登録利用者に認証された財務情報へのアクセスを供給する。これは情報の利用可能性と適時なアクセスに影響を及ぼす。

IBC は、清算処理費用の分配の優先順位をまず破産解決費用に割当て、次に担保付き債権者および 24 か月間未払いの工員（Workmen）、続いて 12 か月間未払いの賃金および債権を有する工員以外の従業員、そして無担保債権者に変更した。中央政府、州政府等への未払債務および担保付き債権者の担保権が設定されている未払債務が次の優先順位を有し、その後残余債務、優先株主、そして株主またはパートナーの順位で分配を得る。

IBC は紛争の早期解決と資産の回収を迅速に行い、インドへの投資誘致に役立つことになる。金融的懸念への統一的アプローチおよび利害関係者を通じた早期発見は、インドの金融上のエコシステムを強化し、起業家精神を促進するだろう。

企業破産解決手続き

執筆：ヒマンシュ・スリバスタバ (勅許会計士、破産管財人専門家)

企業破産解決手続き（CIRP: Corporate Insolvency Resolution Process）は、業務運営および持続的な観点からの債務企業の資産に対して実行可能な解決計画を策定することを意図している。債務企業が債務不履行を認識する場合、金融債権者、事業債権者または債務企業自身が企業破産解決手続き（CIRP）を開始することができる。このため、債務不履行が認められた場合、いつでも CIRP のトリガーとなり改善措置を開始する手続きがとられる。

金融債権者は金融債務を引き受けた者を意味し、そのような債務を法的に譲渡または移転を受けた者を含む。金融債務は金銭の時間価値の対価として支払われる利息を伴う債務を意味し次のものを含む。

- a) 利息の支払いに対して借り入れられた金銭
- b) 受入れた与信枠またはその解除のための同等物を受け入れることによって調達した金額
- c) 債券、小切手、社債、借入金またはその他の類似債務の発行
- d) リース契約または賃借購入契約に関連する債務の金額
- e) 非遡及的に売却された債権以外の売却または割引された債権
- f) 将来の売却契約または購入契約を含む、その他の取引の下で調達した金額
- g) デリバティブ取引
- h) 保証、補償、債券、信用状または銀行または金融機関によって発行されたその他の金融商品に関連する保証債務
- i) 上記(a)から(h)項で記載されている事項のいずれかの保証または補償のいずれかに関する債務の金額

金融債権者の場合、債務不履行が申請金融債権者に関連するものである必要はなく、債務不履行が他の金融債権者に関するものであったとしても、金融債権者は国家会社法審判所（NCLT）に申請することができる。

事業債権者は事業債務を引き受けた者を意味し、そのような債務を法的に譲渡または移転を受けた者を含む。事業債務は、雇用を含む物品またはサービスの供給に関連する請

求権、または当時効力を有した法律の下で発生した債務の返済に関連する負債または中央政府、州政府またはその他の地方当局への債務を意味する。

事業債権者の場合、債務不履行発生時には事業債権者は支払いの要求が行われる。10日間を経過し、事業債権者が債務企業から支払いまたは紛争の通知を受けない場合、CIRPを開始するため NCLT に申請書を提出できる。

CIRP は解決計画の作成を行い、債務企業の業務運営は破産管財人専門家の資格を有する破産管財人 (RP: Resolution Professional) により行われる。選任された RP は、債務企業の資産の保全を含む業務を委託され、債務企業にとって有益な方法により事業運営が継続される。RP は債権者委員会の監督下で行動する。債務企業の役員は RP への報告が要求され、RP の要求に応じて書類や記録へのアクセスを提供する。RP は債務企業を運営する権限が授与され、債務企業の名称で行動、実行し、持続的に債務企業を継続させるために必要な行動を行う。

タイムライン

プロセス

債務不履行発生時	企業破産解決手続き（CIRP）を開始するために国家会社法審判所（NCLT）に申請書を提出
14日以内	NCLT は、情報管理人の記録または申請者が提出したその他の証憑書類に基づいて、債務不履行の事実を確認しなければならない。
NCLT が債務不履行の事実を確認後 7日以内	状況に応じて、申請の受理または拒否の通知を伝達する。

CIRP は申請の受理日から開始される

	<p>NCLT は、申請の受理後、次の事項を通知する。</p> <ul style="list-style-type: none"> (a) 一時停止の宣言 (b) CIRP の開始を公告し、請求の提出を求める (c) 暫定破産管財人（IRP: Interim Resolution Professional）の任命
CIRP の開始日から 14 日以内に暫定破産管財人（IRP）を任命	IRP の期間は任命日から 30 日を超えることができない。
一時停止の通知は通知日から CIRP の完了まで効力を持つ	<p>一時停止中の禁止事項：</p> <ul style="list-style-type: none"> (a) 起訴、係争中の訴訟の継続、裁判所、審判所、調停委員会その他の

他の機関の判決、宣言または決定の実行を含む債務企業（CD: Corporate Debtor）への処分

- (b) CD による資産、法的権利または受益持ち分の移転、抵当、譲渡または処分
- (c) 2002 年金融資産の証券化及び再建、担保権の行使に関する法律の下での行為を含む、CD の資産に関連して CD により設定された担保権の実行、回復または処分を行う行為
- (d) 資産が CD に利用または占有されている場合、その所有者、賃貸者による資産の回復

CD への実質的な物品またはサービスの供給は、一時停止の期間中に終了、停止、中断することはできない。

公告

CIRP の公告は次の事項を含む：

- (a) CIRP の下での CD の名称および住所
- (b) CD が設立または登録された承認機関の名称
- (c) 請求の提出に関する期日
- (d) CD の管理を委任され、請求を受理する責任を持つ IRP の詳細

	<p>(e) 虚偽または誤解を招く請求に関する罰則</p> <p>CIRP が完了する日は、申請の受理日から180日後の日となる。</p>
	<p>暫定破産管財人は、CD に対して受理したすべての請求の照合および CD の財政状態の決定後、債権者委員会（COC: Committee of Creditors）を組織する。</p>
<p>COC の第1回会議は組織後7日以内に開催される</p>	<p>債権者委員会（COC）は、第1回会議において金融債権者の議決権の75%の同意により、暫定破産管財人（IRP）を破産管財人（RP）として選任するか、IRP に代えて他の RP を選任することができる。</p>
<p>破産情報覚書（IM: INFORMATION MEMORANDUM）</p>	<p>RP は、解決計画を作成するためのインド破産・倒産委員会⁷が通知する様式、方法に従い関連情報を含む破産情報覚書（IM）を作成する。</p>
<p>解決計画申請者は、IM を基礎として作成された解決計画を RP に提出することができる</p>	<p>RP は、解決計画が次の事項を含んでいることを確かめるために各解決計画を検査する。</p> <ul style="list-style-type: none"> (a) CD のその他の負債の弁済より優先される CIRP 費用の支払い (b) 事業債権者（OC: Operational Creditor）の負債の弁済 (c) 解決計画の承認後の CD の業務運営

⁷ Insolvency and Bankruptcy Code, 2016

	<ul style="list-style-type: none"> (d) 解決計画の実行と監督 (e) 当時効力を有した法律の条項を違反していない (f) インド破産・倒産委員会が通知するその他の必要事項の確認 <p>RP は、承認を得るために COC に解決計画を説明する。COC は金融債権者の議決権の 75%以上の同意により決定計画を承認できる。</p>
<p>RP は、COC により承認された解決計画を NCLT に提出する</p>	<p>解決計画が NCLT の要求を満たす場合、CD、従業員、出資者、債権者、保証人および解決計画に関与するその他の利害関係者を拘束する解決計画を、NCLT が通知により承認する。</p>
<p>承認通知後</p>	<ul style="list-style-type: none"> (a) NCLT を通過し、一時停止は効力を失う (b) RP は、CIRP の実施および解決計画に関連するすべての記録をインド破産・倒産委員会に転送し、データベースに記録される

~ CIRP の開始 ~

~ 簡易破産解決手続き ~

	<p>この手続きは 90 日以内に完了される。裁定権限者が事案の事実を鑑みて延長することが必要と判断した場合、最大 45 日まで期日を延長できる。</p>
<p>簡易破産解決手続き（FTIRP: FAST TRACK PROCESS INSOLVENCY RESOLUTION PROCESS）は次のカテゴリーの債務企業に適用される</p>	<p>小規模会社：払込資本額が 5 百万ルピー以内（または 5 千万ルピー以内でより高い金額を設定できる）および直近の損益計算書上の売上高が 2 千万ルピー以内（または 2 億ルピー以内でより高い金額を設定できる）</p> <p>新設会社（組合を除く）：設立日から 7 年までの組織（バイオ技術セクターの場合には 10 年）であり、設立以来どの会計期間でも売上高が 2 億 5 千万ルピー以内で、かつ製品、プロセスまたはサービスのイノベーション、開発または改善に向けて活動している、または雇用創出または富の創造の高い可能性のある拡張性のある事業</p> <p>直近の会計年度の財務諸表上の総資産が 1 千万ルピー以下の非公開会社</p>

~ FTIRP の開始 ~

債務企業の清算

<p>CIRP の許容期間内に解決計画の提出が NCLT に提出されない、または解決計画が NCLT に拒否された場合</p>	<p>NCLT は次の行為を行う：</p> <ul style="list-style-type: none"> (i) IBC の該当の章に記載された方法により債務企業（CD）を清算することを要求する決定を行う (ii) 債務企業（CD）が清算される旨の公告を発行 (iii) CD が登録された承認機関に当該通知が送られる <p>➤ RP は、CIRP の期間中いつでも、解決計画の確認前に、COC が CD を清算する決定をしたことを NCLT に通知する</p> <p>➤ NCLT に承認された解決計画が CD により違反されている場合、利益を害することになる CD 以外の誰もが CD の清算を NCLT に申請することができ、NCLT は CD が解決計画に違反していることを決定する。</p>
---	---

著者はインドの勅許会計士協会の破産管財人専門家のインド協会に登録されています。



Himanshu Srivastava
 Director – Business Advisory, Gurgaon
 Email – Himanshu.srivastava@cci.in